

「2016年度第1四半期決算」テレフォンカンファレンス

主な質疑応答

1. 社会基盤・海洋事業領域の2016年度通期（以下、「通期」）営業利益見通し下方修正の要因となっている案件の状況は？ また、今後さらに損失を計上する可能性は？

① ドリルシップ

- ・ 工事進捗に応じて、専門家による残工事量の精査を実施。その精査にもとづき、今後敷設が必要な電線数量が従来の見積りより増加し、それにとまなう材料費や工数に要する費用を、2016年度第1四半期（以下、「第1四半期」）に損失計上した。
- ・ 現在の工事進捗率は9割を超えている。契約納期は2016年11月。
- ・ 8月から9月にかけて、電装や艀装の最終的な進捗を見極められる状況になると想定されるので、その時期にコストの再評価が可能になるだろう。

② FPSO

- ・ 国内外で製作した船体ブロックをシンガポールの造船所で一体化する段階となり、造船所から入手した最新の見積りにもとづく費用の増加を、第1四半期に計上した。また、海外の造船所で船体の一体化を実施するのは初めてのことであり、そのリスクを考慮してコンティンジェンシーを積み増した。
- ・ 現在の工事進捗率は7割強。来年の引き渡しを見込んでいる。
- ・ 現在、最終的な設計見直しを実施している段階。8月中にはその見直しが終了する予定であり、その時点で物量や作業工数が確定する。したがって、9月上旬頃には、これまでの見積もりの正確性や現在計上しているコンティンジェンシーの過不足を見極めることが出来ると考えている。

③ SPB タンク

- ・ LNG 船4隻分にあたる16個のタンクを連続して建造するわけだが、現在は1番船のタンク建造が佳境の状態。第1四半期に実施した最終組立て（タンクの形にする作業）の加工能率は、想定よりも低い実績だった。この低い加工能率にもとづいて今後のタンク建造に要する費用を見積もり、想定されるコスト増加額を第1四半期に計上した。
- ・ 現在の進捗状況は、1番船用タンクが約8割、2番船用が5割超、3番船用は加工が始まったばかりであり、4番船用はこれから建造を開始する。これらのタンクは、2016年11月から2017年10月にかけて順次引渡される予定。
- ・ 本工事のSPBタンクは大型であり、上部・下部に二分割して最終組立てを行う。現在は、1番船用の下部タンクを船体に搭載した段階であり、今後、上部タンクを搭載して、一体化する。タンクの一体化が進むにつれて、追加コスト計上の要否が明確になってくるだろう。上部タンクの搭載は8月に開始される予定なので、9月頃には先行きが見えてくるはずであり、その時点でコストの分析を行い、その後のタンク建造に関するコスト見通しが可能になると考えている。

2. プロセスプラントの第1四半期の売上高が215億円であり、前年同期比で約100億円減少している理由は？また、通期売上高予想を350億円下方修正した理由は？
- ・ 第1四半期の前年同期比売上高減少について、前年度は大型工事の進捗が高水準だったことと、案件受注のタイミングが想定よりも後ろ倒しになったことが原因。
 - ・ 通期の売上高予想下方修正の理由としては主に二つの理由が挙げられる。一つは、原油安の影響を受け、想定していたいくつかのLNGプラントの受注が海外案件を中心に後ろ倒しになったこと。もう一つは、一部の工事の着工が遅れているため、期中に想定していた売り上げが計上できない可能性があること。
3. 前期に採算悪化が生じていたプロセスプラント案件の進捗は？採算悪化は続いているのか？
- ・ 前期に採算が悪化した海外のプロセスプラント案件については、追加での採算悪化は生じていない。本工事は赤字工事ではないので、工事の進捗に応じて売上げ・利益が計上されている。
4. ターボチャージャー事業の現況は？現状の為替円高による影響と通期計画への反映状況は？
- ・ 通期の販売台数は、前年度比で90万台増加する見込みである。主に増加するのは中国であり、北米における販売台数も微増。一方で、タイでは減少を見込んでおり、欧州は横ばい。
 - ・ 損益面では、為替円高、特に人民元とタイバートの影響を受けており、現下の為替円高の状況が続くと厳しい。今回、前提為替レートを見直したが、この新しい前提為替レートによる影響を通期の見通しに反映している。
5. イズミット湾横断橋建設工事の工事代金は全て回収できたのか？
- ・ イズミット湾横断橋建設工事については、開通式典が過日行われ、若干の残工事を実施するのみとなった。本工事については、契約納期遅延にかかる費用の交渉を行っている最中であり、この費用に相当する工事代金は客先により留保されている。ただし、見込まれる全ての費用を特別損失として前期に計上しているため、通期の業績に影響を与えることは想定していない。
6. 前期の決算発表時に、満岡社長が不採算案件の縮小と収益力強化について強調していたが、それ以降の収益力強化策によって顕在化した効果はあるか？その効果による通期予想への影響は？
- ・ 為替円高の影響を最小限に抑えるべく、中長期だけではなく、短期的な収益力強化策へも真剣に取り組むように指示し、グループ全体で精力的に取り組んでいる。例えば、資源・エネルギー・環境事業領域において、定期点検や改造案件などの第1四半期の実績は、前年同期比で増収増益を実現している。現段階では通期見直し修正に寄与するまでには至っていないが、グループ全体で販管費削減を含む、短期的な収益力強化策に継続的に取り組むことにより、今後の業績改善につなげたい。

以上